

世界の農業機械・資材トレンド

ヨーロッパの農機実用テストの権威、ドイツ「profi」誌に掲載された世界の農機の最新情報

Another red tractor for South Africa

南アフリカ

旧ソ連製トラクタが南アフリカへ



出力62kW/84hpのベラルーシ製トラクタ920.3型。南アフリカではサトウキビ運搬作業に投入されている。

旧ソ連製トラクタが南アフリカへという目論見だ。

製品仕様は初期のユニットより遙かに洗練されてきてはいるが、西欧諸国のモデルと比較すると、やはり質実剛健といった感じだ。しかし、その質実剛健さがアフリカの農業経営者には、これから歓迎されるかもしれない。

販売するヴァリクイップ社もこの点に着目している。ロシアや東欧の厳しい環境に耐えた実績が知られるようになれば、南アフリカに最適なモデルと認知されるはずという目論見だ。

ベラルーシ共和国が、世界のトラクタ市場で侮れない存在だという事実はあまり知られていない。しかし、統計数値を見れば、それは明らかだ。

1946年、戦後の廃墟だったミンスク市に製造工場が建てられてから、これまでに製造されたトラクタは300万台。そのうち50万台が100カ国以上に輸出されている。現在、世界中で約100社がトラクタを製造しているが、市場の96%を占めているのは上位8社で、その中にベラルーシも含まれている。

Separator moves from farm to farm

フィンランド

移動式スラリーセパレータが登場



小型スラリーセパレータのミルストン50型は、1時間に50~80m³のスラリーを処理できる。

酪農・畜産用の糞尿処理機として、スラリーセパレータは便利だが、その大きさとコストが農業経営者にとっては頭の痛いところだ。特に家族経営の小規模な牧畜農家が多いフィンランドでは、この問題は切実である。

地元メーカーのミルストン社は、小型のスラリーセパレータを求め、声に応えようと、ミルストン50型を開発した。同機はトラクターでけん引する仕様で、複数の農業経営者が共同で購入することで、所有コストを分散できる。PTO駆動で重量は約2t、サイズは3.1m x 1m x 1.8m。

処理能力は1時間に肉牛や乳牛は50m³、養豚なら80m³が見込まれている。スラリーを送り込む作業は、油圧ポンプで行なう。処理されると、個体成分はコンベアで搬出され、液体成分は油圧式ポンプで吸い出される仕様になっている。

酪農・畜産用の糞尿処理機として、スラリーセパレータは便利だが、その大きさとコストが農業経営者にとっては頭の痛いところだ。特に家族経営の小規模な牧畜農家が多いフィンランドでは、この問題は切実である。

Kuhn shows off its 'new' Dutch factory

オランダ

キューン社、オランダの新工場を公開



クベルネランド社がオランダのゲルドロップ工場で製造していた飼料用機械は、キューン社製品として新たに販売される。

同工場では、キューン社製のロールベアラやラップマシーン、飼料収穫機、コーンハーベスタなどを製造している。一方、クベルネランド社は2010年までこれらの製品をターラップ、ピコン、ドイツ・ファールの名前で販売する権利を持っている。

同工場では、キューン社製のロールベアラやラップマシーン、飼料収穫機、コーンハーベスタなどを製造している。一方、クベルネランド社は2010年までこれらの製品をターラップ、ピコン、ドイツ・ファールの名前で販売する権利を持っている。

フランスの機械メーカーのキューン社は、最近取得したオランダ・ブラバント州ゲルドロップ市にある工場ですべての製品を公開した。前の工場所有者であったクベルネランド社と類似の商品もあるが、多くはキューン社独自の最新製品である。

フランスの機械メーカーのキューン社は、最近取得したオランダ・ブラバント州ゲルドロップ市にある工場ですべての製品を公開した。前の工場所有者であったクベルネランド社と類似の商品もあるが、多くはキューン社独自の最新製品である。



Home-built success for stretching kit
オーストラリア

自分で足長トラクタを改造



オーストラリア南クイーンズランド州で一人の農業経営者が、トラクタ踏圧をコントロールする農法(CTF)へのこだわりから、トラクタの車幅を広げる改造を試みた。アローラ地区の農業経営者だったジョン・フォーリー氏は、早くからCTFを導入していたが、ジョンディア社製トラクタの幅を3m広げるには、前輪にリールを挿入しなければならないことが気になっていた。リールを挿入すると既存のステアリング部品に過度のストレスが加わると言われている。独立リンク式サスペンション(ILS)を採用しているジョンディア社製トラクタを購入したフォーリー氏は、機械いじりの腕も確か。「たいがいの農機はいじれる」ということで、解決策を見つけよとした。

そして、ILS搭載のジョンディア社製トラクタの前輪の幅を2〜3m拡張して、大規模な農業経営者たちに広く紹介することを思い付いた。フォーリー氏は「今のようにリールを挿入していると、トラクタ本来の能力が発揮されず、前部に搭載するエアシッターもスプレータンクも種子タンクも取り付けられない」と語る。

改造を想定しているジョンディア8530型の場合、彼の設計ではステアリングロッドと駆動軸と油圧ホースなどの部品を延長して、ILS装置を左右両側に600mmずつ外に延長できる。間もなく市場に登場するフォーリー式改造トラクタは、元の製品に付いている品質保証とおなじサービスを受けられることができる。



農業経営者ジョン・フォーリー氏は、前輪にILSを搭載したジョンディア社製トラクタの車幅を3m広げる改造方法を開発した。

Carbon credit as a source of income
米国

炭素クレジットは新たな収入源



カーボンフットプリントという言葉がある。企業広告で、この取組みで二酸化炭素を何%削減しました、などと言っているあれだ。企業が活動するうえで排出する、二酸化炭素をはじめとした温室効果ガスの出所を調べて把握する取組みである。

さて農業経営者は、常に二酸化炭素を固定して農産物を生産し、環境に配慮した活動を行っている。しかし、自分がいっただけだけ二酸化炭素を固定、もしくは排出しているのか意識しているだろうか。

CCX(シカゴ気候取引所)は世界初の温室効果ガスの登録機関で、6種類の排出ガスの削減と売買を行う。同機関は登録会員が定めた規則に従って売買を行う自己管理組織で、会員は自発的に温室効果ガスを削減することを誓約し、違反した場合は法的に罰せられる。

米国ファーマーズユニオンによる炭素クレジット・プログラムに参加しているリス・マザーソンさんは、「CCXには650万haの農地が登録されています」と言う。ノースダコタ州でも06年5月に同プログラムへの参加が始まり、現在、約3900カ所の農場と牧場が総面積2200万ヘクタールの登録を済ませている。更にマザーソンさんは「今年の夏の時点で、私たちは多くの農業経営者から1000万ドルに手が届く規模の登録を得ています」と話している。

同プログラムはCCXと共同して、不耕起栽培で土壌中に炭素を閉じ込める農場や、自然放牧を推進して牛のメタン発生を抑制する牧場の経営者たちが、収入を得られる仕組みを作った。農業経営者は炭素プロジェクトのブロックに登録する。

不耕起で生産した場合を例に説明すると、登録された土地で最低5年間、耕地保全を続けている参加者に対して1ha当たり年間0.5〜1.5tの割合で炭素クレジットが発行されるといふ仕組みだ。



CCXに登録されたオハイオ州の大豆畑では、前年の残渣を残したまま栽培する農法により、より多くの二酸化炭素を固定させている。